

研究課題 通院治療・在宅医療等、地域に根ざした医療システムの展開に関する研究

課題番号 H18-がん臨床-若手-001

研究代表者 東京大学医科学研究所附属病院内科 湯地 晃一郎

1. 今年度の研究成果

平成 19 年度は 3 年計画の 3 年目であり、(1)在宅医療を受けたがん患者の転帰に関する研究、(2)患者家族向け、医療者向けの円滑な通院治療から在宅医療への移行モデル普及啓発に関する研究、(3)円滑な通院治療から在宅医療への移行モデル構築・検証、を施行した。

(1)在宅医療を受けたがん患者の転帰に関する研究では、施設横断的に在宅医療を受けた患者の転帰について検討した。全国 10 の診療所において、2007 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までに診療を終了した患者を対象に、疾患、受診期間等の患者プロフィールならびに社会的背景についてのデータベースを作成し、在宅医療を受けた患者の転帰について分析した。対象期間中に死亡などにより在宅医療を終了した患者は 607 名(男 291、女 316)、年齢中央値 81(0-104)歳、70 歳以上の患者が 548 人(90%)であった。疾患の内訳は、担がん患者 340、脳梗塞後遺症患者 93、難病 16 等であった。認知症レベルⅡ以上は 288 人、ADL 自立度 B~C は 385 人であった。在宅療養日数の中央値は 88(0-3973)日(n=603)で、担がん患者 47(0-2712)日(n=347)、非担がん患者 251(0-3973)(n=258)であった。終了理由は死亡 356 人、入院 210 人、転院 22 人、施設入所 8 人、外来移行 3 人、その他 9 人であった。在宅療養日数はそれぞれ、80(0-3973)日、89(0-2978)日、57(0-1274)日、656(58-1133)日、137(1-1180)日、71(4-147)日であった。入院後の転帰について判明しているのは 160 人、51 人(40%)は転帰不明であった。入院先は 159 人が急性期病院、ホスピス・緩和病床 12、療養型病床 3、有床診療所 1、入院から死亡までの期間は平均 18 日(中央値 12(0-109))であった。在宅医療開始時の患者本人の在宅死についての希望の有無と終了理由の相関であるが、在宅死の希望「有」は「無」に比べ、在宅での死を迎えやすいことが示された。一方、36 人は在宅死の希望「有」でも在宅死に至らなかった。サブカテゴリ解析では、36 人全員が入院での終了で、11 人は 70 歳未満が 11 人、24 人は担がん患者、10 人は急変による入院、5 人が独居者、5 人が老々世帯者、26 人は開始時の ADL がⅡ以上のレベル、10 人が認知症であった。

入院で終了した患者多くは急性期病院に入院し、1 ヶ月内に病院で死亡している。本来ならば有床診療所や療養型病床等の医療機関が担う役割を急性期病院が代行している実態を示している。医療供給体制の再構築に在宅医療を支える医療機関の拡充が必要であることが示唆された。

在宅死を望んだが実現できなかった患者の約 6 割はがん患者であり、がん患者の在宅医療促進には、さらに工夫や改善が必要である。

在宅から入院し、入院中に死亡したケースについての在宅・入院診療の連携の充実は、今後の在宅医療を円滑にする上で重要な役割を果たすと考えられた。

(2)患者家族向け、医療者向けの円滑な通院治療から在宅医療への移行モデル普及啓発に関する研究では、患者家族向けに「7つのステップでわかる在宅医療ガイドブック」を配布し、さらに今年度は病院勤務医師向けの在宅医療導入に関する手引き、「案ずるより任せるが吉 在宅医療」を作成し配布した。これは、がん診療を行っている総合病院などの医師に、在宅緩和を行っている地域の医療、在宅医療についての情報がないため、スムーズな患者紹介を妨げているという問題点が明らかになったためである。

さらに、患者家族向け及び勤務医向けの調査を行った。患者家族向けでは、外来患者・家族向けにアンケート調査を行い、1500名より回答が得られた。また、病院勤務医師向け調査としては、冊子「案ずるより任せるが吉 在宅医療」の配布時にアンケートを同封し、全国病院勤務医99施設より回答を得た。現在データ集計中である。

2. 前年度までの研究成果

研究1年目・2年目は、がん患者が希望する在宅医療・通院治療を可能とするための医療連携・患者支援システム構築の基盤となるデータ収集を重点的に行った。がん患者が希望する在宅医療・通院治療の円滑なモデルとして、悪性リンパ腫患者の在宅化学療法について検討した。また、悪性腫瘍患者に対する在宅医療の実態調査や在宅医療を受けた患者の死亡に関する調査を実施し、患者年齢、家族の協力、医療機関から患者宅までの距離、在宅医療実施機関との連携、緩和ケア病棟の拡充などが問題点として抽出され、関連学会で発表した。またこれらをもとに、「7つのステップでわかる在宅医療ガイドブック」を作成し調査研究を行った。

3. 研究成果の意義および今後の発展

本研究は、患者の希望する在宅治療と通院治療を可能にするための医療連携システム及び患者支援システムの整備、とくに高齢者がん患者が生活の質を維持しつつ在宅・通院治療が可能となるような、円滑なシステムの追求を目的意義としており、がん対策基本法に謳われている「がん患者の療養生活の質の維持向上のために必要な施策」の基盤データを提供するものである。

がん対策基本法でも、居宅におけるがん医療の提供のための連携協力体制の確保が挙げられているが、本研究は、まさに患者のニーズに沿って、在宅医療・通院治療の両面を調査し問題点を抽出し、解決のために医療者の啓蒙、患者への情報提供を実施したものである。本研究の成果より必要な情報をパンフレットにまとめたが、これは実際に幅広く活用された。

本研究は、がん患者が希望する在宅または通院治療の整備の一助となり、高齢がん患者の生活の質を維持し、社会生活の継続が可能となり医療サービスの向上、医療サービスの均てん化を現実化するとともに、がん患者の療養生活の質の維持向上に貢献すると考えられる。

4. 倫理面への配慮

患者情報はプライバシー守秘に関して十分な配慮が必要である。個人情報を取り扱う場合、本研究では

東京大学医科学研究所をはじめ、研究分担者施設の倫理審査委員会の承認を得て実施し、個人情報保護法に準拠して扱った。

本研究では、人体から採取された試料は用いていない。

5. 発表論文集

1. 井上範江, 児玉有子. 患者の心理を考える 知っておきたい心理的ケアの知識と支援の実際 心理的ケアが必要な患者・家族の事例「判断能力が低下した高齢患者の自己決定におけるナースの倫理的葛藤」藤田佳代子, 臨床看護 2008;34(5):699-704.
2. 児玉有子, 湯地晃一郎. 在宅医療という選択肢—患者さんの退院時のフォローに活用してほしい冊子の紹介, medicina, in press.
3. Yuko Kodama, Masahiro Kami, Koichiro Yuji, Miyoko Kuboya, Tsunehiko Komatsu. Feasibility and Obstacles in Home Chemotherapy for Malignant Lymphoma. International Journal of HEMATOLOGY 2007 86(5):418-421.
4. 児玉有子. 院内フリーペーパー購読者を対象にした在宅医療についての意識調査. 日本看護科学学科 学術集会. 2007.12.8.
5. 田中祐次, 湯地晃一郎, 松村有子, 小林一彦, 濱木珠恵, 宮腰重三郎, 小松恒彦, 小原まみ子, 澤智博, 中田善規, 上昌広 血液患者会を通じた患者の情報収集手段の実態調査. 医療の質・安全学会誌 2006;第1巻増補号:165
6. 田中祐次, 湯地晃一郎, 上昌広 インターネットを用いた癌患者支援 第44回日本癌治療学会総会 2006年10月30日 名古屋国際会議場
7. 松村有子, 湯地和歌子, 湯地晃一郎, 田中祐次, 児玉有子, 西村有代, 久住英二, 門田哲哉, 川口恭, 戸矢理衣奈, 齋藤英昭, 上昌広. 院内フリーペーパー「ロハスメディカル」を用いた外来患者向け啓蒙の研究. 臨床薬理 2006;37:S197
8. 児玉有子, 小松恒彦, 小林一彦, 久住英二, 上昌広, 湯地晃一郎 悪性リンパ腫に対する在宅化学療法の試み 第5回日本臨床腫瘍学会学術集会 2007年3月
9. 高橋[松鶴]甲枝, 井上範江, 児玉有子. 高齢者夫婦二人暮らしの介護継続の意思を支える要素と妨げる要素 介護する配偶者の内的心情を中心に. 日本看護科学会誌 2006;26(3):58-66.

6. 研究組織

① 研究者名	② 分担する研究項目	③ 最終卒業学校・卒業年次・学位及び専攻科目	④ 所属機関及び現在の専門(研究実施場所)	⑤ 所属施設における職名
湯地晃一郎	研究統括	東京大学・平成7年卒・医学博士 内科	東京大学医科学研究所附属病院内科	助教
小林一彦	乳がん患者の通院在宅医療研究	久留米大学 平成9年卒・医学博士	JR東京総合病院血液内科	医長
川越正平	在宅医観点のがん患者診療の研究	東京医科歯科大学 平成3年卒	あおぞら診療所	所長
小松恒彦	研究補佐	筑波大学 昭和63年卒・医学博士 徳島大学・平成6年卒・医学博士	筑波記念病院 血液内科	医長
田中祐次	患者会活動の通院在宅医療研究	徳島大学・平成6年卒・医学博士	東京大学医科学研究所探索医療ヒューマンネットワークシステム部門	助教
中村利仁	通院在宅医療の医療経済解析	北海道大学 平成3年卒	北海道大学医学部 社会医療管理学	助手
山口拓洋	データ管理・統計解析	東京大学・平成6年卒・保健学博士	東京大学医学部附属病院臨床試験データ管理学	准教授
宮腰重三郎	高齢者の通院在宅医療推進研究	聖マリアンナ医科大学・昭和59年・医学博士	東京都老人医療センター血液科	医長
濱木珠恵	公的病院の通院在宅医療研究	北海道大学 平成9年卒	東京都立府中病院 輸血科	医員
児玉有子	がん患者の看護の研究	佐賀医科大学大学院・平成12年卒・修士，看護学	東京大学医科学研究所探索医療ヒューマンネットワークシステム部門	リサーチフェロー